

# 川崎市内中堅・中小企業経営実態調査レポート

～景況感について、消費税増税について、BCP（事業継続計画）の実施状況について～

## 目次

I. 調査要領と回答企業の概要	2 ページ
II. 景況感と事業方針について	3 ページ
1. 現在の受注・販売状況	
2. 今後（概ね半年後）の受注見通し	
3. 今後（概ね3年後）の事業方針	
III. 令和元年10月に実施された消費税増税について	6 ページ
1. 増税による業績への影響について	
2. 増税に伴う価格転嫁について	
3. 不当行為の有無について	
IV. 令和元年台風19号に関するBCP（事業継続計画）実施状況について	9 ページ
1. 台風19号発生時点での、BCPの策定状況	
2. BCP策定に関して行政に期待する内容	
3. その他BCPに関する意見	
V. 経営課題・その他	14 ページ
1. 現時点での経営課題	
2. 経営課題・その他に関する意見等	

※本アンケートは新型コロナウイルスの日本国内における感染拡大前の（令和2年1月10日～2月3日に実施しております。）

※「※構成比等については、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計しても100とならない場合や、各比率の合わせた数値にズレが生じる場合がございます。」

# I. 調査要領と回答企業の概要

## 【調査要領】

### 1. 調査目的

市内企業が関心を持つ企業の経営課題や基本的動向を把握することを目的に実施した。

### 2. 調査テーマ

- ・景況感と事業方針について
- ・令和元年 10 月に実施された消費税増税について
- ・令和元年台風 19 号に関する BCP（事業継続計画）実施状況について

### 3. 調査方法

郵送によるアンケート方式  
(返信用封筒による返送及び FAX による返信)

### 4. 調査時期

令和 2 年 1 月 10 日（金）  
～令和 2 年 2 月 3 日（月）

### 5. 調査の対象企業

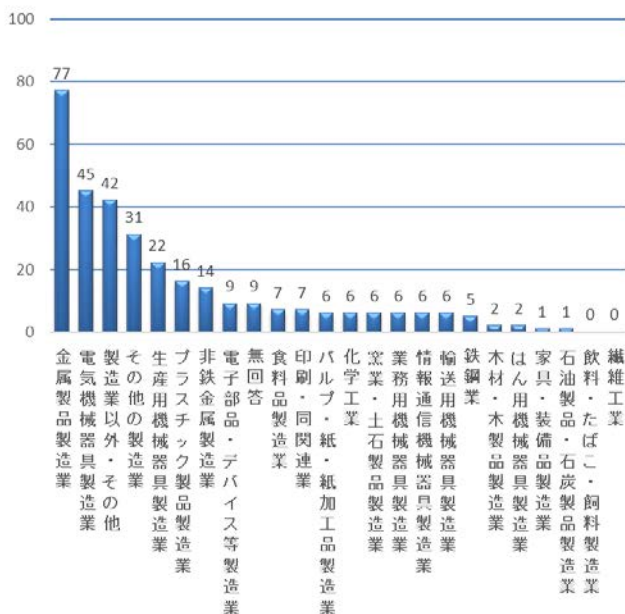
公益財団法人川崎市産業振興財団がデータを保有する川崎市の中堅・中小企業  
(製造業・製造業関連：1,659 社)

### 6. 回答状況

有効回答企業数 (N) : 326 社  
有効回答率 : 19.7%

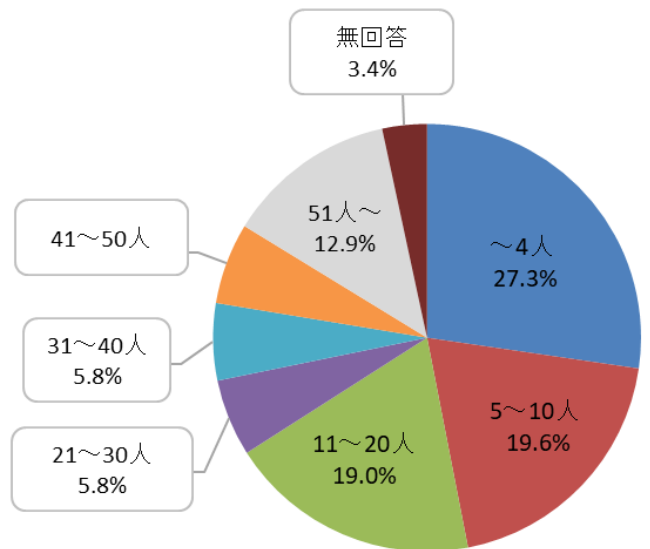
## 【回答企業の概要】

図 1 回答企業の業種内訳



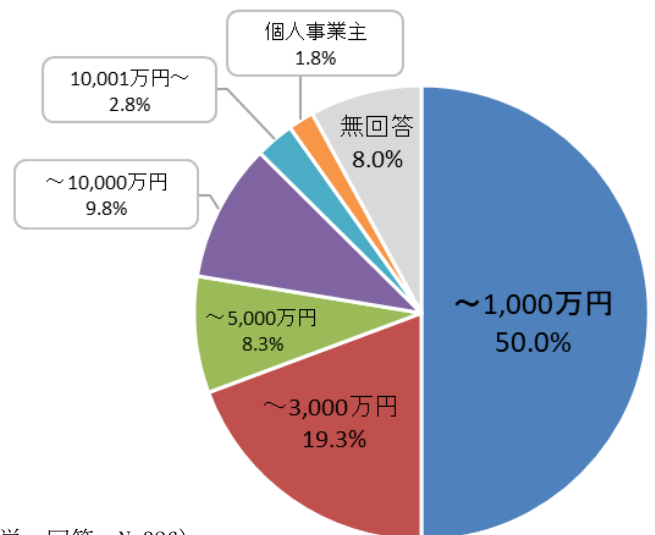
(原則として主業基準分類で集計、業種内訳は日本標準産業分類に基づく)

図 2 回答企業の従業員数内訳



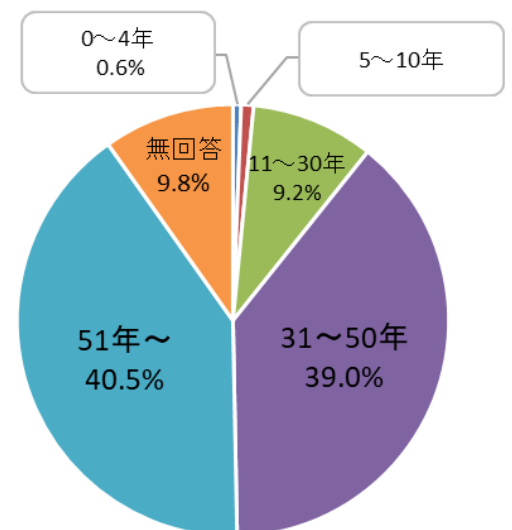
(単一回答、N=326)

図 3 回答企業の資本金内訳



(単一回答、N=326)

図 4 回答企業の業歴内訳



(単一回答、N=326)

## II. 景況感と事業方針について

### 【総括】

「現在の受注・販売状況」及び「今後（概ね半年後）の受注見通し」は前回調査時（R1.8）や、前々回調査時（H31.3）から「増加」、「緩やかに増加」の合計（以下「増加等」という）が減り、「減少」、「緩やかに減少」の合計（以下「減少等」という）が増す傾向にあったが、今回調査時（R2.1）においては景気減退傾向が一層高まっている。

この理由としては、主に米中貿易摩擦、消費税増税、2019年台風19号の影響が挙げられた。

さらに本調査後に拡大した、新型コロナウイルスの感染状況も今後の景況感に大きく影響を与えると考えられ、予断は許されない。

また、この状況を受け、「今後（概ね3年後）の事業方針」については、「拡大を図る」、「新たな展開を図る」と回答した企業が僅かながら増えており、各社が現状打破のための取組を始めていることもわかった。

下記各項目（ ）内は前回（H31.3）同トピック調査からの増減

### 1. 現在の受注・販売状況

現在の受注・販売状況については、次の結果となった。

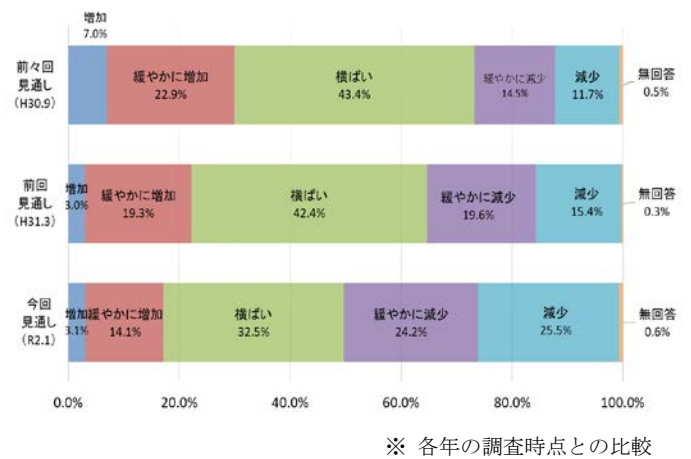
「増加等」17.2%（▲5.1%）

「横ばい」32.5%（▲9.9%）

「減少等」49.7%（+14.7%）

前回調査時以上に「増加等」、「横ばい」が減少し、「減少等」は15%近く増加が見られ、景気減退傾向は進行していると考えられる（図5）

図5 景況感推移（現在の受注・販売状況）



この内、「減少等」を選択した企業の主な理由は次のとおりであり、消費税増税や米中貿易摩擦や半導体分野の需要の落ち込みによる景気減退に関する意見等が見られた。

### 【全般】

- 景気が悪化の感がする。
- オリンピック・パラリンピックが終了するまでには都内を中心に公共工事が行えない。
- ネット通販の取引量の増加。
- 卸売りの減少。
- 量産物が過渡期に当る。
- 消費税増税。

### 【業界・取引先関係】

- 米中関係の悪化。
- 中国関係の仕事が減少。
- 海外からの受注減。
- 電力業界の落込み。
- 国内における半導体及び半導体製造装置等の縮小傾向の影響。
- 納入先の設備投資の減少。
- 我々下請会社に仕事が回ってこない。
- コンビニ業界出店減少。

### 【その他】

- 高齢のため。

一方、「増加等」を選択した企業の主な理由は次のとおりであった。

【業界・取引先関係】

- 制御商品の受注及び販売が約60%増加。
- メイン取引先からの受注増。他社廃業からの転注。
- 現在建設中の商業施設ビルが竣工予定で保守管理を受注している。
- 商業施設の受注が増加。
- 研究開発に必要なソフトウェアである。
- 販路の拡大。
- 新規顧客の開拓による。
- 卸先の売上増。

【海外関係】

- 輸出向けが増加。

2. 今後（概ね半年後）の受注見通し

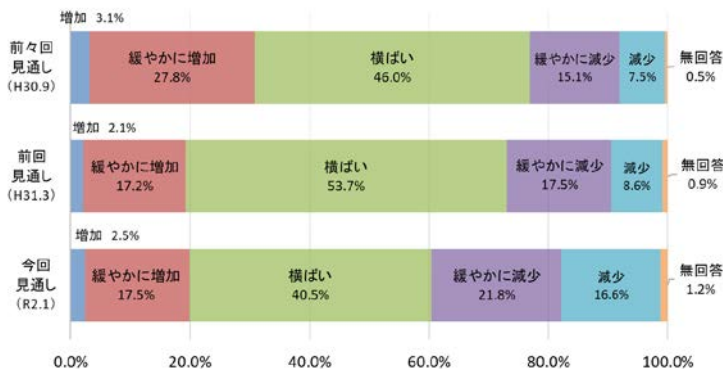
今後（概ね半年後）の受注見通しについては、次のとおりの結果となった。

- 「増加等」19.9%（+0.7%）
- 「横ばい」40.5%（▲13.2%）
- 「減少等」38.3%（+12.2%）

「増加等」は前回と同程度であったが、「横ばい」が13ポイント減った分「減少等」が増加しており、半年後の見通しも減退傾向が拡大している。

（図6）

図6 景況感推移（半年後の受注見通し）



※ 各年の調査時点との比較

「減少等」を選択した企業の主な理由は次のとおりであった。

【全般】

- 消費税によるもの。
- 景気の減退。
- オリンピックが始まると着工件数は減少すると思われる。都内以外では変化なし。
- 社会情勢極めて不安定。
- 罹災にて生産できない物がある。

【業界・取引先関係】

- 自動車の部品関係が減少。
- 顧客先の受注量停滞に伴う当社受注量の低下、不透明感のため。

【海外関係】

- 中国景況悪化。
- 米中貿易の摩擦。

【その他】

- 高齢のため。

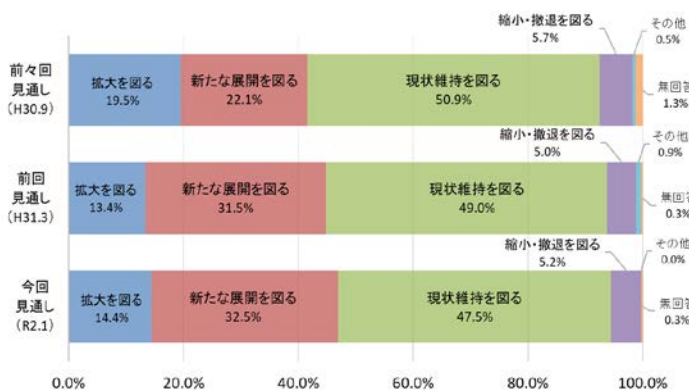
### 3. 今後（概ね3年後）の事業方針

今後（概ね3年後）の事業方針については、次のとおりの結果となった。

- 「拡大を図る」14.4%（+1.1%）
- 「新たな展開を図る」32.5%（+1.1%）
- 「現状維持を図る」47.5%（▲1.4%）
- 「縮小・撤退を図る」5.2%（+0.2%）

全体的に大幅な変動はなかったものの「拡大を図る」、「新たな展開を図る」が微増。その分「現状維持を図る」は微減となった。この数字は、直近や半年後の受注・販売状況の減退傾向が継続していることに対して、各社が少しずつ現状打破を目指して取り組み始めている傾向の現れと思われる。（図7）

図7 今後の事業方針



※ 各年の調査時点との比較

また、「拡大を図る」、「新たな展開を図る」を選択した企業の主な理由は次のとおりであった。特に新規開拓や、別分野へのチャレンジを挙げる例が多かった。

#### 【新規開拓・新規製品開発関係】

- 新しい売上の形態を作る。特許ビジネスソリューション売上の拡大など従来市場への拡大策に加え、新規市場での展開を図る。
- 新規顧客の確保等、代理店販売の促進。
- 新製品の研究、開発を急ぐ。
- ニッチで収益性の高い商品を模索。
- 既存製品以外での販売の柱をつくりたい。

- 現状の立地で別製品製造を実施する。
- 自社商品販売の拡大。
- 罹災し多少スペースができたので違う加工分野に挑戦する。
- 違う分野にチャレンジ。
- 金融関連製品の減少に伴い新たな市場を開拓。
- 商品化して営業の販促と販路開拓に努める。
- 新規取引先の増加を目指す。
- 金属製品以外の業種を開拓する。
- 本業を基本にメーカーとしての新規事業の展開を図る。
- 結果受注案件を増やすことが打開する要因と分かり、少しずつでも取引先を増やす。

#### 【設備投資関係】

- 第2工場を新設。
- 設備投資を増やす。
- 設備を導入して生産UPを図る。
- 機械導入により、受注増加を目指す。
- レーザー加工機を導入し営業に力を入れる。

#### 【業界・取引先関係】

- AGV 関連（無人搬送車）の拡大見込まれる。
- 退機業界からの脱却。
- 新技術が多く、追い風。

#### 【人材関係】

- 人不足の影響大なので人を増やさない方向性。
- 人材を確保し売上の増加を図る。
- 業界需要が縮小し新事業の構築を計る。
- 人員増強にて新たな事業内容計画。

#### 【法改正関係】

- 食品表示法の改正により社名の表示がなされる。

#### 【事業承継関係】

- 事業承継による新たな分野の模索。
- 事業承継の実施。

#### 【その他】

- 下請け体質であり、新たな展開を図り顧客や外部環境に振り回されないようする。
- 展示会に出展して認知度を広げる。
- 業態のブラッシュアップ。
- 現状維持では衰退する。

### Ⅲ. 令和元年 10 月に実施された消費税増税について

#### 【総括】

今回の調査では、前回増税直後に実施した調査（H26.9）に比べ、「増税による業績への影響見通し」については悪影響の発生比率が減少し、「増税に伴う価格転嫁」についての対応を適切に実施できた企業の比率が増加、「増税に伴う不当行為」の発生比率も減少した。このことから、今回の増税時、川崎市内企業は前回増税時の対応を踏まえ、より適切に対応できた企業が多かったと思われる。

また、増税に伴う主な悪影響は「受注減」、「材料費等の高騰」であった。

※下記各項目（ ）内は前回（H26.9）同トピック調査からの増減

#### 1. 増税による業績への影響について

増税による業績への影響見通しについては、次の見通しとなった。

かなり悪影響 5.8% (▲2.4%)

悪影響 19.7% (▲7.4%)

影響はない 59.1% (+9.3%)

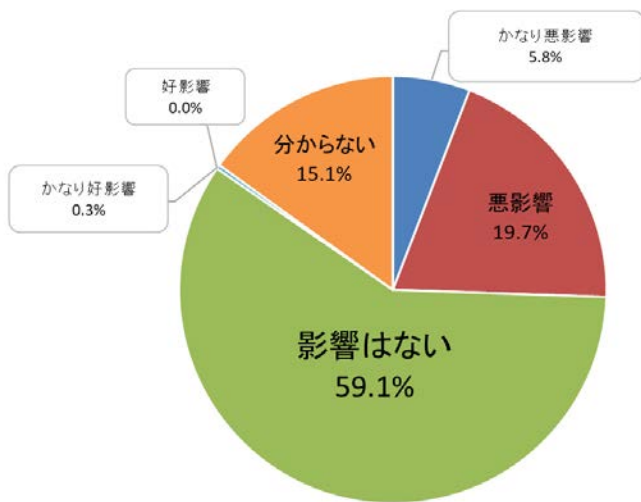
好影響 0.0% (▲0.3%)

かなり好影響 0.3% (+0.3%)

分からない 15.1% (+0.4%)

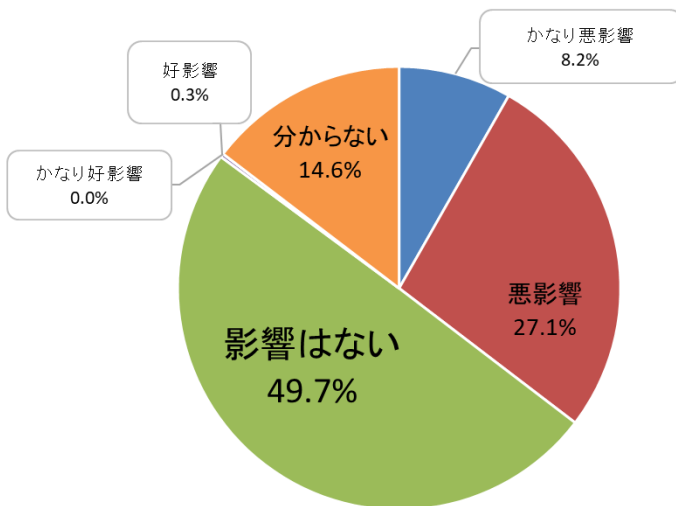
平成 26 年 7 月の増税後の数字と比べると「かなり悪影響」、「悪影響」の合計は 10%弱程度減少しており、一方「影響はなかった企業は 10%弱増加していた。よって今回の増税は前回のものよりもマイナスの影響を感じている企業の比率は少なかった。（図 8、図 9）

図8 増税による業績への影響見通しについて  
今回 (R2.1)



単一回答 (N=326)

図9 増税による業績への影響見通しについて  
前回 (H26.9)



単一回答 (N=380)

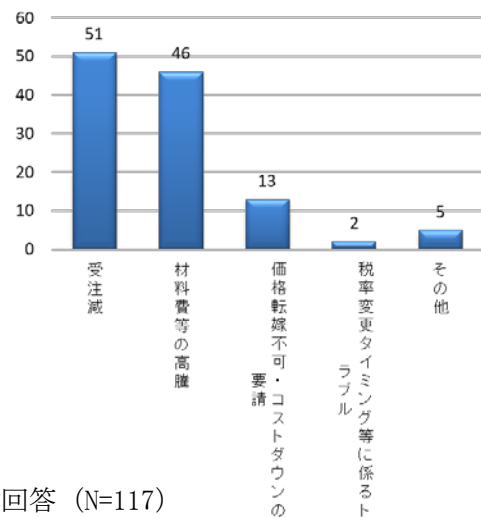
また、増税に伴い「かなり悪影響」、「悪影響」があったと回答した企業の具体的理由を確認すると次のとおりの結果となった。(図10)

- 「受注減」51件
- 「材料費等の高騰」46件
- 「価格転嫁不可・コストダウンの要請」13件
- 「税率変更タイミング等に係るトラブル」2件
- 「その他」5件

「受注減」と「材料費等の高騰」が8割以上を示していた。また、回答数上位6業種の業種毎の比率をみると、概ね全体の傾向と一致していたが、「電気機械器具製造業」では「価格転嫁不可」の回答が20.0%、「プラスチック製品製造業」では「材料費等の高騰」が60.0%と他業種に比べ特徴的な傾向があった。

(図11)

図10 増税による悪影響



複数回答 (N=117)

図11 増税後の悪影響の業種別内訳比率

業種	消費税増税にともなう悪影響の種類					合計
	受注減	材料費等の高騰	価格転嫁不可	税率変更タイミング	その他	
金属製品製造業	44.1%	38.2%	8.8%	2.9%	5.9%	100.0%
電気機械器具製造業	33.3%	46.7%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%
生産用機械器具製造業	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%
プラスチック製品製造業	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%



## 2. 増税に伴う価格転嫁について

増税に伴う価格転嫁についての回答は次のとおりだった。

- 「全て転嫁できた」 76.8% (+7.3%)
- 「一部は転嫁できなかった」 5.8% (▲7.7%)
- 「ほとんど転嫁できなかった」 8.4% (▲2.9%)
- 「全く転嫁できなかった」 6.1% (+0.4%)

「全て転嫁できた」を選択した企業が前回より増加し、全体の4分の3を超え、「一部は転嫁できなかった」、「ほとんど転嫁できなかった」と回答した企業が前回増税時の調査に比べて減少していることから、市内企業は前回増税に比べて、適切な対応がとれていたと考えられる。(図12、13)

図12 増税に伴う価格転嫁について  
今回 (R2.1)

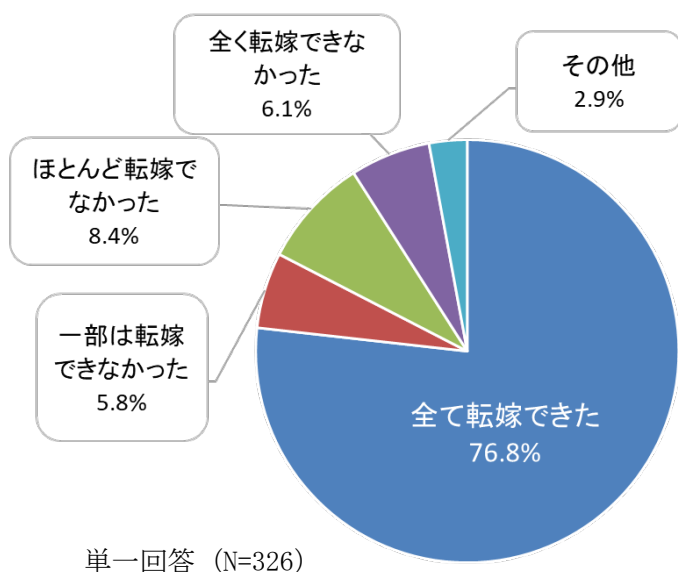
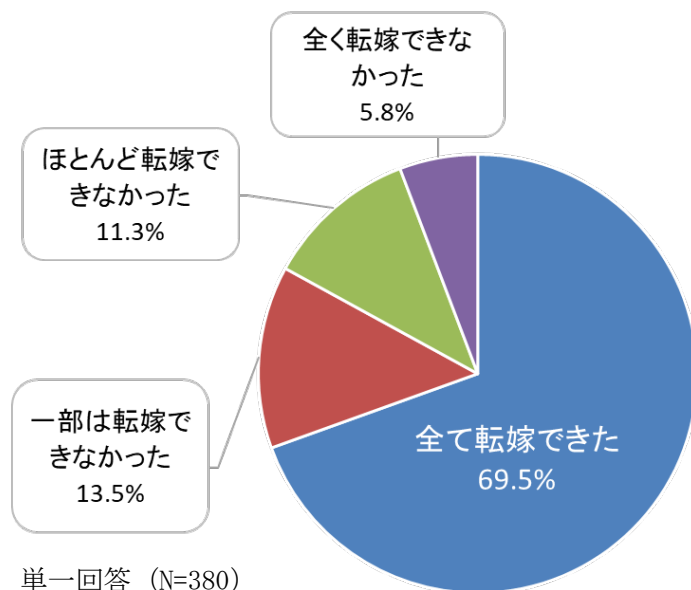


図13 増税による業績への影響見通しについて  
前回 (H26.9)



## 3. 不当行為の有無について

増税に伴った取引上の不当行為発生状況については次のとおりとなった。

- 「不当行為は無かった」 85.5% (+4.5%)
- 「不当行為があった」 2.9% (+1.5%)
- 「分からない」 11.6% (▲6.0%)

以上の結果より、ほぼ不当行為は行われていないことがわかった。今回増税時、前回増税時ともに「不当行為があった」との回答は10件未満であり、そのほとんどは「値引き要求」であった。

(図14) (図15)

図14 増税に伴う取引上の不当行為の有無  
今回 (R2.1)

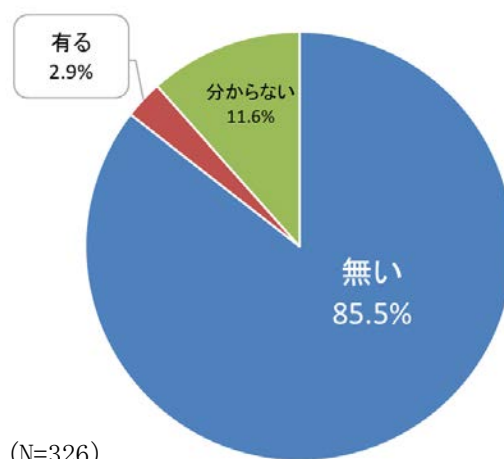
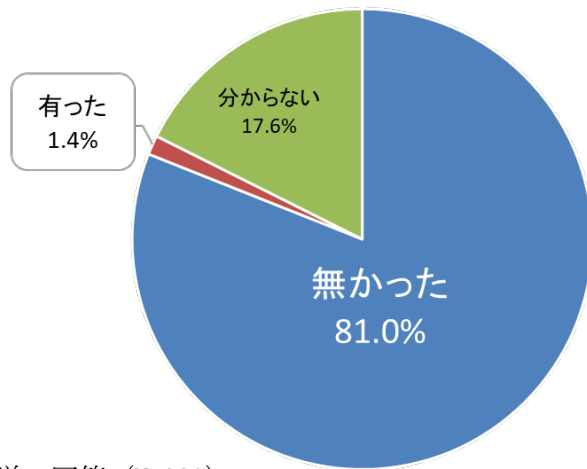




図 15 増税に伴う取引上の不当行為の有無  
前回 (H26.9)



単一回答 (N=380)

#### IV. 令和元年台風 19 号に関する

##### BCP(事業継続計画)実施状況について

令和元年 10 月に発生した台風 19 号の影響で、川崎市においては各種人的被害、物的被害(浸水被害、土砂崩れ)、公共施設等の被害が発生し、川崎市内企業においても浸水等により業務困難となる企業も少なくなかった。

この状況を受け、各社の災害発生時への備えの有無の確認や、今後川崎市が B C P 策定について企業に対しどのような支援策を検討できるかを模索するため、今回、川崎市内企業の B C P (事業継続計画)の策定状況の調査を実施した。

※台風被害に対する川崎市における特設ページ、支援メニュー等については次のホームページを御参照ください。

(令和元年台風 19 号関連情報全般)

<http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/15-3-37-4-0-0-0-0-0.html>

(被災者支援への取組)

<http://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000111602.html>

(市内中小企業向けの融資や経営に関する特別経営相談窓口)

<http://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000111460.html>

##### 【BCP について】

BCP(事業継続計画)とは企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことを指す。

自然災害や事故などの緊急事態の発生により事業継続に大きな影響を受け、さらには倒産という事態に追い込まれる可能性もあり、大地震により部品の供給が滞り、大手メーカーの生産計画に影響が出るなどの事例があったことから、BCP(事業継続計画)の作成の重要性が高まってきている。

※川崎市における BCP 関連ホームページは次のとおり。

御参照ください。

<http://www.city.kawasaki.jp/jigyou/category/78-34-7-0-0-0-0-0-0.html>

### 【総括】

今回の調査では、市内企業で BCP を既に策定している企業は 1 割未満であり、現状、策定の予定のない企業はおよそ 4 分の 3 にも及び、現状、BCP 策定の普及率は低いことがわかった。

既に BCP を策定している企業については、業種別では「金属製品製造業」、「プラスチック製品製造業」が多く、従業員別では従業員数 51 人以上の企業が多く、一部の業種、従業員数が多い企業ほど策定率が高かった。

また、BCP 未策定の理由としては「必要性がわからない」、「時間・人手不足」、「策定方法がわからない」の割合がほぼ同じであり、「必要性がわからない」と回答した企業は「電気機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」にて多かったため、業種によっては BCP 策定の必要性が薄くなる可能性がある。

なお、従業員数が大きい企業ほど「必要性がわからない」の回答が少なかったため、規模の大きい企業ほど災害時の業務の支障が大きいと考えられる。

一方、BCP 策定済みの企業において、今回の台風 19 号発生時に実際に効果があったケースは全体の 4 分の 1 にとどまり、「策定していたが、使用しなかった」、「策定していたが、使用する機会がなかった」回答した企業も相応に高く、BCP については単に策定するだけではなく、災害発生時に活用する体制や、実効性についてもよく検討する必要がある。

最後に、BCP 策定について市内企業が行政に期待する内容は「補助金・融資制度の整備」、次いで「セミナー・説明会の開催」が多かった。これを受け、川崎市側もこれらの制度やイベントの充実を図る必要があると考えられる。

## 1. 台風 19 号発生時点での、BCP の策定状況

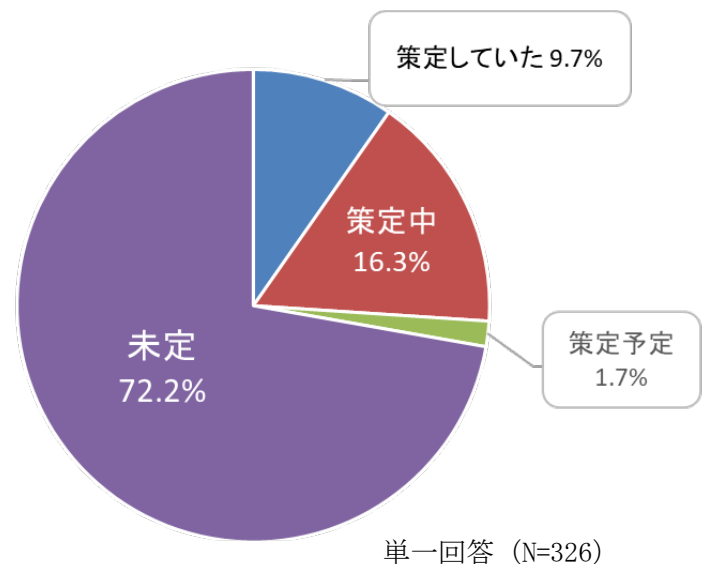
現在の BCP 策定状況について川崎市内企業に確認したところ、次の結果となった。

- 「策定していた」 9.7%
- 「策定中」 16.3%
- 「策定予定」 1.7%
- 「未定」 72.2%

既に策定している企業は 1 割未満であり、実に全体の 4 分の 3 近くの企業が BCP 策定には着手していない状況であることがわかった。

(図 16)

図 16 台風 19 号発生時点での、BCP 策定状況



なお、BCP 策定状況の業種別比率、従業員別比率はそれぞれ(図 17) (図 18) のとおりであった。

業種別では、「金属製品製造業」、「プラスチック製品製造業」が比較的、BCP 策定比率が高かった。その一方で、「未定」の比率が最も多かった業種は「生産用機械器具製造業」であった。

従業員数別では、概ね従業員数が増えるほど、策定率は上昇し、51 人以上の企業では 2 割以上が該当した。一方、従業員数 10 名以下の企業では「未定」率が 8 割を超えていた。

図 17 BCP 策定状況（業種別）

業種	BCP策定状況				合計
	策定していた	策定中	策定予定	未定	
金属製品製造業	10.6%	12.1%	3.0%	74.2%	100.0%
電気機械器具製造業	4.9%	17.1%	0.0%	78.0%	100.0%
生産用機械器具製造業	4.8%	4.8%	4.8%	85.7%	100.0%
プラスチック製品製造業	9.1%	18.2%	0.0%	72.7%	100.0%
非鉄金属製造業	0.0%	30.8%	0.0%	72.7%	100.0%
電子部品・デバイス等製造業	0.0%	30.8%	0.0%	69.2%	100.0%

図 18 BCP 策定状況（従業員数別）

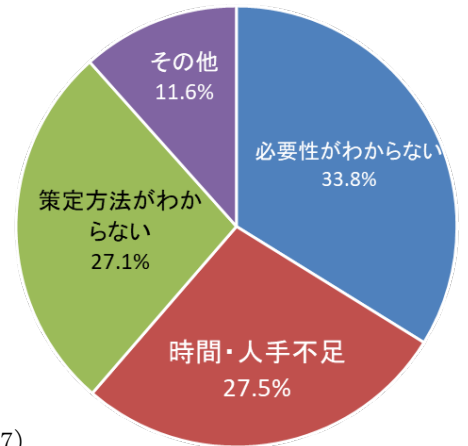
業種	BCP策定状況				合計
	策定していた	策定中	策定予定	未定	
～4人	2.7%	8.2%	0.0%	89.0%	100.0%
5～10人	6.9%	6.9%	3.4%	82.8%	100.0%
11～20人	13.0%	16.7%	0.0%	70.4%	100.0%
21～30人	17.6%	35.3%	5.9%	41.2%	100.0%
31～40人	0.0%	23.5%	0.0%	76.5%	100.0%
41～50人	15.0%	25.0%	0.0%	60.0%	100.0%
51人～	23.1%	30.8%	5.1%	41.0%	100.0%

また、BCP の策定について「未定」と回答した企業の理由については「必要性がわからない」が 33.8%、「時間・人手不足」が 27.5%、「策定方法がわからない」が 27.1%とほぼ 3 分の 1 ずつとなった。（図 19）

なお、BCP 未策定について、その他の理由としては次の理由が挙げられた。

- 親会社からの設備貸与による操業を実施しているため。
- 予算の問題もあり、現状は火災・地震を想定した内設備の整備に留まっている。
- 考えてもいなかった。
- 事業規模が小さく高齢化。他社でも加工が可能。
- サーバーの分散など必要性は理解しているが、費用面や管理面の課題がある。
- 特に必要性ないため。

図 19 BCP 策定未定の理由



単一回答（N=27）

なお、業種別では「必要性がわからない」を選択した企業の中では「電気機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」の比率が高く、「策定方法がわからない」では「非鉄金属製造業」の比率が高い結果となった。業種によっては BCP 策定の必要性が感じられない業務がある可能性が考えられる。

従業員別では、多少ばらつきはあるものの規模が小さい企業ほど「必要性がわからない」との回答が多かった。従業員 50 人以上等、企業規模が大きくなるほど「策定方法がわからない」「時間・人手不足」を挙げている比率が多かったため、規模の大きい企業ほど、災害時の対応を考慮しているもしくは実際に適切な対応をとらなければ、業務への支障が大きいと認識していると思われる。

（図 20）（図 21）

図 20 BCP 未定理由（業種別）

業種	BCP未定理由				合計
	必要性がわからない	策定方法がわからない	時間・人手不足	その他	
金属製品製造業	31.3%	39.6%	22.9%	6.3%	100.0%
電気機械器具製造業	43.8%	18.8%	31.3%	6.3%	100.0%
生産用機械器具製造業	29.4%	23.5%	29.4%	17.6%	100.0%
プラスチック製品製造業	37.5%	12.5%	12.5%	37.5%	100.0%
非鉄金属製造業	25.0%	50.0%	12.5%	12.5%	100.0%
電子部品・デバイス等製造業	66.7%	0.0%	16.7%	16.7%	100.0%

図 21 BCP 未定理由（従業員別）

従業員別	BCP未定理由				合計
	必要性がわからない	策定方法がわからない	時間・人手不足	その他	
～4人	44.3%	27.9%	14.8%	13.1%	100.0%
5～10人	39.6%	29.2%	20.8%	10.4%	100.0%
11～20人	16.2%	27.0%	43.2%	13.5%	100.0%
21～30人	57.1%	14.3%	14.3%	14.3%	100.0%
31～40人	23.1%	15.4%	46.2%	15.4%	100.0%
41～50人	41.7%	25.0%	33.3%	0.0%	100.0%
51人～	18.8%	37.5%	31.3%	12.5%	100.0%

一方、BCP を既に策定している企業について、台風 19 号発生時における BCP の効果について確認したところ、次のとおりであった。

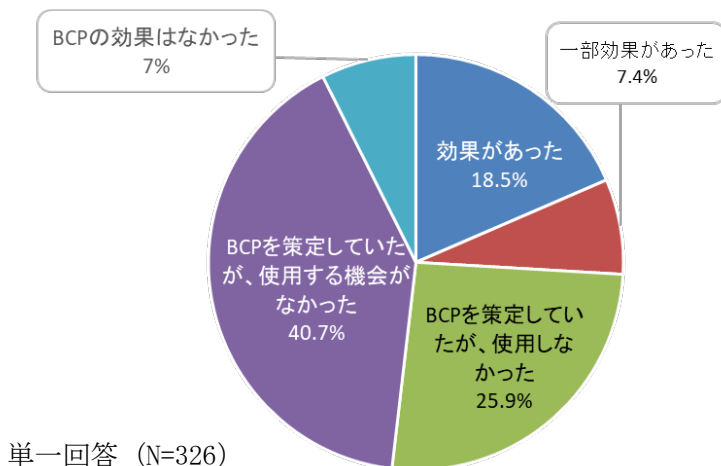
(図 22)

- 「効果があった」 18.5%
- 「一部効果があった」 7.4%
- 「策定したが通用しなかった」 25.9%
- 「使用する機会がなかった」 40.7%

実際に BCP が効果を発揮した企業は 4 分の 1 程度であり、使用しなかったケースは 4 分の 1 程度もあった。特に BCP にて想定していたケースが今回は発生しなかった事例については 4 割にも上った。

このことから、BCP の策定だけでなく災害発生時に使用する体制や、実効性についても検討する必要があるように思われる。

図 22 台風第 19 号発生時における BCP の効果



## 2. BCP 策定に関して行政に期待する内容

BCP 策定に関して行政に期待する内容については、次のとおりとなった。

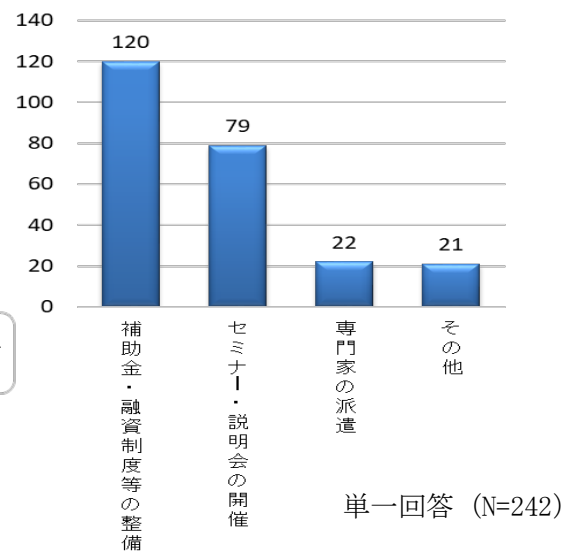
- 「補助金・融資制度等の整備」 120 件
- 「セミナー・説明会の開催」 79 件
- 「専門家の派遣」 22 件

以上の結果より直接的な支援がより求められていることがわかった。行政側としても補助金・融資制度のさらなる拡充が求められている。(図 23)

その他の項目については次のとおりであり、情報提供に関する内容が多かった。

- BCP について聞いたことがない。広報が不足している。
- 作成を考えているが内容、方法等がわからない。
- 時間があればセミナーには参加したいと思う。
- 資料提供してほしい。

図 23 台風 19 号発生時点での、BCP 策定状況



### 3. その他 BCP に関する意見

その他の BCP に関する意見は次のとおりであった。

- 台風 19 号発生後、BCP を策定し令和元年 12 月に認定を受けた。
- 中国の提携企業との BCP 対策連携を模索中。
- BCP のひな型をホームページで無償提供してほしい。
- BCP は本当に必要なのか。
- 川が氾濫するような場所は補強すべきである。
- 風害、水害を出さないことが肝心であり、零細企業には人でも設備もスペアはない。
- 同業企業の BCP を知りたい。
- BCP とは何か。台風と関係あるのか。
- 絵に描いた餅にならないよう各拠点で定期的な見直しや防災訓練等を実施し、社員への周知に努めている。
- 中小企業なので BCP 策定にどの程度必要性があるのか考えていませんでしたが、大災害を想定した対策を話し合っておくことも重要と感じました。セミナー等がありましたら参加したいと思います。
- 特に大地震を想定しているが 1 企業だけの対応では無理がある。
- 台風 19 号の影響がないため特になし。
- 幸にして工場も含めて被害はほとんどなく（社員宅に一部あり）、正直、“BCP”という言葉は初めて知った。
- 必要性がわかっておりません。銀行へ融資をお願いする際に作成した覚えはありますが。
- BCP の必要性は感じているが具体的な計画がない。現状それよりも必要なことに追われてしまっている。
- まず BCP 策定が分かる資料がほしい。
- 保険だけが頼り。

## V. 経営課題・その他

### 1. 現時点での経営課題

今回の調査では現時点での経営課題についての主な項目は次の5項目で全体の8割以上を占めており、傾向は前回調査時と大差なかった。

(図24) (図25)

「受注確保・販路開拓」192件

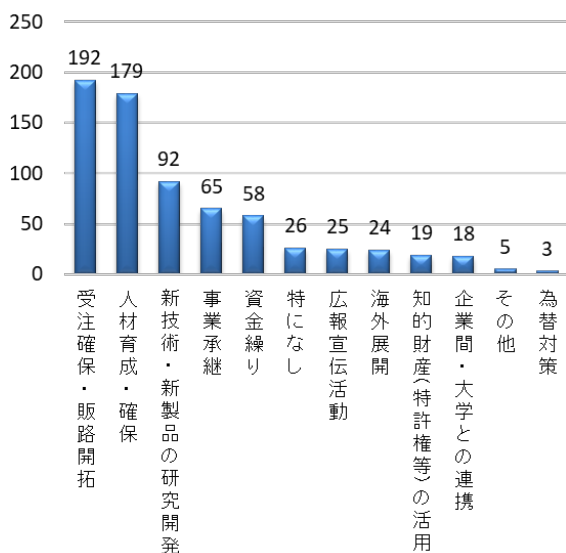
「人材育成・確保」179件

「新技術・新製品の研究開発」92件

「事業承継」65件

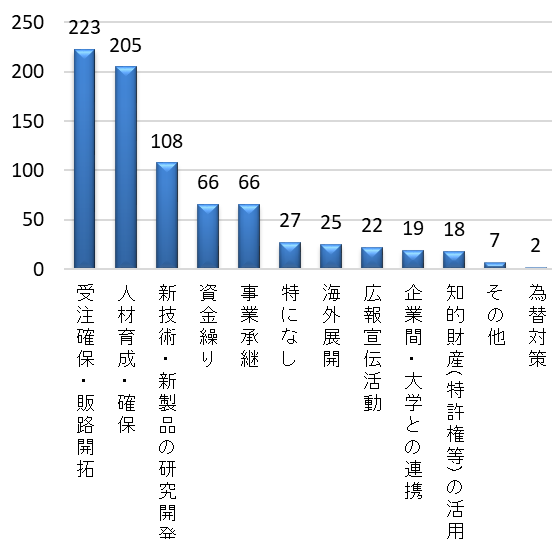
「資金繰り」58件

図24 現時点での経営課題 今回 (R2.1)



(複数回答、N=706)

図25 現時点での経営課題 前回 (H31.3)



(複数回答、N=788)

### 2. 経営課題・その他に関する意見等

#### (自由回答・一部抜粋)

##### 【事業・経営方針に関するもの】

- 中小企業の知恵を出しワン・チームで新製品・新事業を希望する。
- 零細企業は、今後後継者がいないことによって極端な減少をするはず。
- 後継者がおらず先細りが目の前に迫ってきている。
- 台風19号と老朽化による社屋屋根のペイント補修作業で出費がかさんだ。個人の会社への貸し付けでしのぐ。
- 働き方改革、賃金アップ等政界からはたらきかけがあるが、零細企業は置き去りと感じる。
- 若い人の独立(製造業として)は、設備(初期設備の資金)購入など出来ないため難しい。
- 日々の現状に追われつつも、できることから改善していきたい。

##### 【自治体施策に関するもの】

- 生産性向上に向けた取組支援を積極的にお願いたい。
- この度「かわさきえるぼし」の認証をいただいた。これからも企業価値を高めていくための施策をどんどん作っていただきたい。
- アンケートに回答して良かったと思える何かを期待したい。情報の有効活用を希望する。
- 事業を広げたいと思うが新規事業地が見つからない。行政主導で中小企業への移転地を作ってほしい。マイコンシティ周辺が良いかと思う。
- 川崎市に長年法人税を納めている企業への(スライドごとの)法人税の減免をする等といった企業経営のフォローと、そこで働く地域住民への満足度を高めていくような施策等も検討してほしい。
- 下請け法に準拠することではあるが、本来発注側が負担すべき事項(型保管等)が下請けに強要されており、発注数量、金額についても見積書に基づかないケースがある。零細企業が泣き寝入りすることのない行政指導をお願いしたい。

○人手不足、高齢化問題、事業承継、人の問題が多く人を入れたくても資金不足の負のスパイラルの企業もあることも知ってほしい。今は増税すべきではない。売上が下がれば小企業は税金で苦しむ。